

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月15日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収入 (百万円)	57,251	57,797	229,432
経常利益 (百万円)	11,847	12,894	42,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,437	8,708	25,847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,638	10,637	21,922
純資産額 (百万円)	288,748	298,385	294,433
総資産額 (百万円)	381,089	384,608	392,143
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.30	47.63	140.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.3	75.0	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,572	3,457	46,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,508	6,677	22,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,632	6,606	9,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,873	67,552	77,392

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の先行きなど、景気が下押しされるリスクや4月に発生した熊本地震の影響もあり、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品他、話題作を多数配給し順調に稼働いたしました。また、映画興行事業においても当社配給作品をはじめ、洋画作品も多数公開いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は577億9千7百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は128億2千1百万円（同15.0%増）、経常利益は128億9千4百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億8百万円（同17.1%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」「ちはやふる-上の句-」等の8本の映画を共同製作し、また劇場用映画「怒り」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」を含む10本を、東宝東和(株)等において「マネー・ショート 華麗なる大逆転」「リリーのすべて」「スノーホワイト/氷の王国」等の5本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は12,086百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は3,239百万円（同17.4%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（476百万円、同8.5%増）控除前で14,687百万円（同1.1%増）であり、その内訳は、国内配給収入が12,985百万円（同3.8%増）、製作出資に対する受取配分金収入が438百万円（同20.6%減）、輸出収入が183百万円（同53.9%減）、テレビ放映収入が413百万円（同28.9%減）、ビデオ収入が382百万円（同48.4%増）、その他の収入が282百万円（同22.2%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（365百万円、前年同四半期比65.7%減）控除前で、716百万円（同53.7%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、11,440千人と前年同四半期比0.0%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は18,787百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は2,978百万円（同20.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スク

リーン)、「TOHOシネマズ 西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で9スクリーン増の670スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」「バクマン。」「灰と幻想のグリムガル」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」をはじめとする当社配給作品及び「ズートピア」「シビル・ウォー/キャプテン・アメリカ」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「三者三葉」、映画「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」等に製作出資いたしました。実写製作事業では、「RADWIMPSのHESONOO Documentary Film」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「劇場版 しまじろうのわお!しまじろうとえほんのくに」や「舞台『刀剣乱舞』虚伝 燃ゆる本能寺」のライブビューイング等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やCMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,754百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は1,473百万円(同26.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(498百万円、前年同四半期比42.7%増)控除前で5,354百万円(同12.6%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が1,968百万円(同21.5%減)、出版・商品事業収入が1,199百万円(同32.6%増)、アニメ製作事業収入が1,460百万円(同82.7%増)、実写製作事業収入が301百万円(同7.0%減)、ODS事業収入が423百万円(同92.8%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,628百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は7,691百万円(同1.7%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 バステュークの恋人たち」が大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、3月「ピアフ」、4月「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、4、5月「ジャニーズ銀座2016」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,196百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は696百万円(同6.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(41百万円、前年同四半期比1.6%増)控除前で2,902百万円(同3.7%減)であり、その内訳は、興行収入が2,581百万円(同4.5%減)、外部公演収入が275百万円(同13.6%増)、その他の収入が45百万円(同34.0%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄りました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は8,185百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は3,810百万円(同38.4%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.5%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2136億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成27年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示

情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(162百万円、前年同四半期比1.2%減)控除前で、6,361百万円(同4.8%増)でした。

道路事業では、受注競争の激化や、建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、5,904百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は1,160百万円(同60.4%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は2,641百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は258百万円(同0.0%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は16,731百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益は5,230百万円(同40.0%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は241百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は34百万円(同143.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,840百万円減少し、67,552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が12,890百万円、減価償却費が2,261百万円、売上債権の減少が1,928百万円ありましたが、仕入債務の減少が5,617百万円、法人税等の支払額が10,515百万円あったこと等により、3,457百万円の資金の増加(前年同四半期比6,115百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が4,299百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が8,914百万円、有形固定資産の取得による支出が2,380百万円あったこと等により、6,677百万円の資金の減少(前年同四半期比1,168百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が3,465百万円、配当金の支払額が3,094百万円あったこと等により、6,606百万円の資金の減少(前年同四半期比2,973百万円の減少)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,096,800		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,656,600	1,836,566	(注) 1
単元未満株式	普通株式 223,433		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,836,566	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	28株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	5,096,800		5,096,800	2.69
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		5,110,600		5,110,600	2.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,343	15,596
受取手形及び売掛金	17,799	15,870
有価証券	7,383	12,994
たな卸資産	6,555	6,813
現先短期貸付金	59,996	49,999
その他	34,251	30,109
貸倒引当金	62	58
流動資産合計	139,266	131,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,481	88,764
土地	55,414	55,417
建設仮勘定	1,829	2,158
その他（純額）	7,997	8,417
有形固定資産合計	154,723	154,758
無形固定資産		
のれん	6,173	6,013
その他	2,494	2,428
無形固定資産合計	8,667	8,442
投資その他の資産		
投資有価証券	69,823	70,406
その他	19,890	19,884
貸倒引当金	229	209
投資その他の資産合計	89,484	90,081
固定資産合計	252,876	253,282
資産合計	392,143	384,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,991	16,373
短期借入金	211	226
1年内返済予定の長期借入金	10	15
未払法人税等	10,456	3,519
賞与引当金	855	1,061
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	47
資産除去債務	91	91
その他	18,131	19,305
流動負債合計	51,906	40,741
固定負債		
長期借入金	65	60
退職給付に係る負債	3,165	3,033
役員退職慰労引当金	184	157
その他の引当金	398	398
資産除去債務	6,097	6,161
その他	35,891	35,670
固定負債合計	45,802	45,481
負債合計	97,709	86,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	254,572	260,063
自己株式	10,531	13,900
株主資本合計	268,815	270,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	17,231
土地再評価差額金	770	800
為替換算調整勘定	65	63
退職給付に係る調整累計額	549	552
その他の包括利益累計額合計	16,009	17,542
非支配株主持分	9,608	9,904
純資産合計	294,433	298,385
負債純資産合計	392,143	384,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収入	57,251	57,797
営業原価	32,626	32,151
売上総利益	24,624	25,645
販売費及び一般管理費		
人件費	4,063	4,099
広告宣伝費	2,383	1,598
賞与引当金繰入額	395	386
退職給付費用	161	310
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
借地借家料	2,088	2,074
その他	4,377	4,348
販売費及び一般管理費合計	13,478	12,824
営業利益	11,146	12,821
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	316	64
持分法による投資利益	107	66
為替差益	176	-
その他	100	25
営業外収益合計	717	160
営業外費用		
支払利息	8	8
保険解約損	4	-
為替差損	-	72
その他	2	6
営業外費用合計	15	87
経常利益	11,847	12,894
特別損失		
投資有価証券評価損	145	-
電波障害対策費	227	-
減損損失	1	4
特別損失合計	374	4
税金等調整前四半期純利益	11,473	12,890
法人税、住民税及び事業税	4,330	3,609
法人税等調整額	530	177
法人税等合計	3,800	3,787
四半期純利益	7,673	9,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,437	8,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	7,673	9,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	1,518
為替換算調整勘定	8	2
退職給付に係る調整額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	88	22
その他の包括利益合計	2,965	1,534
四半期包括利益	10,638	10,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,402	10,242
非支配株主に係る四半期包括利益	236	395

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,473	12,890
減価償却費	2,253	2,261
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	24
受取利息及び受取配当金	333	69
支払利息	8	8
持分法による投資損益(は益)	107	66
投資有価証券評価損益(は益)	145	
売上債権の増減額(は増加)	1,893	1,928
たな卸資産の増減額(は増加)	185	258
仕入債務の増減額(は減少)	987	5,617
未払消費税等の増減額(は減少)	2,575	853
その他	1,203	1,750
小計	14,895	13,815
利息及び配当金の受取額	544	188
利息の支払額	31	31
法人税等の支払額	5,836	10,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,572	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		8,914
有価証券の売却による収入		4,299
有形固定資産の取得による支出	5,414	2,380
有形固定資産の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	10	
子会社株式の取得による支出	1	
貸付けによる支出	2	7
貸付金の回収による収入	59	58
金銭の信託の取得による支出		300
金銭の信託の解約による収入		1,000
その他	180	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,508	6,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	15
長期借入れによる収入	15	
長期借入金の返済による支出	15	
自己株式の取得による支出	14	3,465
配当金の支払額	3,551	3,094
非支配株主への配当金の支払額	48	57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		0
リース債務の返済による支出	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,632	6,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505	9,840
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,873	67,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の(株)公衆会館は平成28年 3 月 1 日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

(会計方針の変更等)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金	15,718百万円	15,596百万円
有価証券	884百万円	12,994百万円
現先短期貸付金	47,489百万円	49,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109百万円	118百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	110百万円	12,220百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	-百万円	1,300百万円
現金及び現金同等物	63,873百万円	67,552百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,816	3,118	16,064	56,999	251	57,251		57,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	174	1,184	1,631	0	1,632	1,632	
計	38,089	3,292	17,249	58,631	252	58,883	1,632	57,251
セグメント利益又は損失()	7,562	654	3,734	11,952	14	11,966	820	11,146

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 820百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,628	3,196	16,731	57,555	241	57,797		57,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	68	1,196	1,506	0	1,507	1,507	
計	37,869	3,264	17,928	59,062	242	59,304	1,507	57,797
セグメント利益又は損失()	7,691	696	5,230	13,618	34	13,653	832	12,821

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 832百万円は、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 823百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円30銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,437	8,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,437	8,708
普通株式の期中平均株式数(株)	184,570,653	182,843,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。